

# 中国・ビルマの国交樹立について

丸 山 鋼 二

## The Establishment of the Diplomatic Relationship

### Between China and Burma

Koji MARUYAMA

#### Abstract

China and Burma have been in a friendly diplomatic relationship. When PRC was built in 1949, Burma was one of the earliest non-socialist countries that recognized the establishment of the government. And China sent the first ambassador to Burma in August 1950, when China sent the ambassadors to Eastern European socialist countries. Premier *Zhou Enlai* has visited Burma for 9 times, and *Ne Win*, the top leader of Burma, has visited China for 12 times. Burma, as a neighboring country, is very important for China's diplomacy in Asia. When the border problem was solved peacefully in 1960, the friendship between the two countries was largely improved, which has been maintained until now.

#### 目 次

はじめに

1. 中国外交に占めるビルマの重要性
2. 改革開放以後の中緬関係
3. 建国初期の中国外交関係
4. 中国・ビルマ国交樹立に至るまで
5. 1950年代の中緬関係

#### はじめに

広大な国土を有する中国は多くの国家・地域と陸上・海上の国境を有している。陸上では、北朝鮮、ロシア、モンゴル、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、アフガニスタン、パキスタン、インド、ネパール、シッキム（1965年インドに併合）、ブータン、ビルマ（ミャンマー）、ラオス、ベトナム、香港（英領植民地、1997年中国に返還）の14以上の国家・地域と国境を接していた。海上では、北朝鮮、韓国、日本、台湾、フィリピン、ブルネイ、マレーシア、インドネシア、ベトナムと水域を接している。

そうした中国にとって、近隣諸国との関係はまさに直接的な国際環境である。それは時には、

米中関係や米ソ関係といった「パワーポリティクス的な大状況」的国际関係よりも重要な「地域的な小状況」的国际関係である。とくに東南アジア諸国との外交関係は次の3点において中国にとって特別の意味を持っていた。

第一に、中国と陸上の国境を接する東南アジア諸国との間には、「植民地支配の遺恨」である国境問題が横たわっていた。現在では、南シナ海の南沙群島（スプラトリー諸島）の帰属問題が争点となっている。

第二に、中国革命の成功と前後して、東南アジアでは共産党による武装闘争が展開されており、それと中国との関連が取りざたされていたことである。

第三に、東南アジア各国に居住する中国系住民、いわゆる華僑の存在である。これらの中国系住民はしばしば居住国よりも中国に忠誠を抱く存在と考えられ、中国の「第五列」とみなされていた。いまだに華僑問題がクローズアップされることがある。

そうした中において、中国の対アジア外交において、ビルマは重要な位置を占め、早期に友好関係を樹立することに成功した模範的事例として今日においてもしばしば取り上げられている。本稿は、中華人民共和国建国後の中緬外交関係樹立や1950年代の中緬関係を検討し、中緬友好関係がどのように形成されたのかを見ようとするものである。

## 1. 中国外交に占めるビルマの重要性

一般に国家首脳の外遊は、一度にいくつかの国を同時訪問する「歴訪」型と特定の一カ国のみを訪れる「単独訪問」型に分けられる。「単独訪問」型は「歴訪」型よりも特定の国家を重視していることを意味していると考えられる。中華人民共和国の建国から改革开放政策の本格化する1980年までの30年間に、弔問外交を除いて中国首脳の前単独訪問は、わずかに次に挙げる10例しかない<sup>(1)</sup>。

- 1 1949年12月—50年2月、毛沢東国家主席・周恩来首相兼外相のソ連訪問
- 2 1952年8月、周恩来首相兼外相のソ連訪問
- 3 1958年2月、周恩来首相の北朝鮮訪問
- 4 1961年1月、周恩来首相のビルマ訪問
- 5 1963年9月、劉少奇国家主席の北朝鮮訪問
- 6 1964年7月、周恩来首相のビルマ訪問
- 7 1970年3月、周恩来首相のベトナム訪問
- 8 1971年3月、周恩来首相のベトナム再訪
- 9 1978年5月、華国鋒国家主席の北朝鮮訪問
- 10 1980年5月、華国鋒国家主席の日本訪問

ここから、社会主義国のソ連(2回)・北朝鮮(3回)・ベトナム(2回)とともに、ビルマ(2回)が「儀典慣行からみて異例の厚遇を受ける国であり、中国の対外活動のなかで極めて重要な位置をしめる国」であったことを理解できよう。中国の対アジア・アフリカ外交を検討した喜田昭治郎は、「中国のアジア政策とはつまるところの『対ビルマ政策』である」と言明している<sup>(2)</sup>。と

(1) 喜田昭治郎著『毛沢東の外交』法律文化社、1992年、59頁。

(2) 前掲書『毛沢東の外交』90頁、注39。

りわけ、1950年代末からの中印国境紛争によって中国のアジア外交におけるインドの戦略的価値が低下するにともない、インドネシアとともにビルマの重要性が高まった。中国の孤立化を破る先駆けとなったジュネーブ会議(1954年)やアジア・アフリカ会議(1955年)以後、ビルマは中国の対アジア政策の拠点として中国の儀典慣行でも唯一例外的な扱いを受ける国となった。

周恩来首相による2回の単独訪問以外にも、中国首脳陣は外遊時に「一時逗留」の名目でたびたびビルマ入りし、ビルマ要人と非公式会談を頻繁に持っている。周恩来首相は上述の2回の単独訪問を含めて、1954年から65年までの11年間に計9回ビルマを訪問している<sup>(1)</sup>。そのほか、劉少奇、宋慶齡、陳毅(1964年12月、外相として単独で訪緬)、郭沫若ら中国の国家指導者もビルマを訪問している。劉少奇は1959年の国家主席就任後、国家主席として1963年4月と1966年4月の2回ビルマを訪問している。70年代に復活した鄧小平副総理や鄧穎超全人大副委員長が文革の混乱収束後に最初に訪れたのもビルマであった(鄧副総理は1978年1月と11月にビルマを訪問)。

周恩来が生前訪問した国家は、アジア11カ国、アフリカ10カ国、ソ連・東欧8カ国の計29カ国で、のべ64回に及ぶ。その訪問回数(国境通過を含まない)を国別に見ると、ベトナム・ビルマ各6回、北朝鮮・パキスタン・アルバニア各4回、インド3回、インドネシア・ポーランド・ルーマニア・エジプト各2回である<sup>(2)</sup>。彼の最後のビルマ訪問となる1965年までの中国外交においてビルマが重要な位置を占めていたことが理解できよう。

また、ビルマからもしばしば要人が訪中している。実力者ネ・ウインの訪中は1955年から85年までの30年間に12回を数えている<sup>(3)</sup>。初代総理ウ・ヌも7回訪中している<sup>(4)</sup>。こうした両国首脳との盛んな相互訪問について、中国外交書は「両国指導者の相互訪問はすでに伝統になっている」と表現している<sup>(5)</sup>。

- 
- (1) 周恩来首相の9回のビルマ訪問は次の通り。1954年6月28日-29日、第1回訪緬。1955年4月14日-16日、第2回訪緬(バンドン会議の往復の際、ラングーンに立ち寄る)。1956年12月10日-20日、第3回訪緬。1960年4月15日-19日、第4回訪緬(インド訪問の途次訪問。陳毅副総理兼外相と章漢夫外務副大臣が同行)。1961年1月2日-9日、第5回訪緬。1964年2月14日-18日、第6回訪緬(陳毅外相同行)。1964年7月10日-11日、第7回訪緬(陳毅外相同行)。1965年4月3日-4日、第8回訪緬。1965年4月26日-27日、第9回訪緬。このほか、ビルマの国境通過が2回ある。
  - (2) 裴默農「首脳外交的風範」(田曾佩・王泰平主編『老外交官回憶周恩来』北京・世界知識出版社、1998年、56頁)。なお、周恩来が1949年の建国時から1976年1月の逝去までの間に会見した外国首脳は計539人、のべ3万3,770回に及ぶ。これは彼が生前行なった6,620回の外国人客会見の57%を占めている。539人のうち452人は96カ国の国家首脳で、内訳はアフリカ32カ国129人、アジア20カ国205人、ソ連・東欧9カ国71人である。
  - (3) ネ・ウインの12回の訪中は次の通り(王介南・王全珍著『中緬友好兩千年』雲南・德宏民族出版社、1996年、183-186頁)。1955年9月23日-10月7日、第1回訪中(ビルマ軍事友好代表団を率いて)。1960年1月24日-29日、第2回訪中(首相として)。1960年9月28日-10月13日、第3回訪中(ウ・ヌ首相の訪中に国防軍総参謀長として同行)。1961年3月28日-31日、第4回訪中(国防軍総参謀長として訪ソの途次立ち寄る)。1961年10月10日-15日、第5回訪中(ウ・ヌ首相の訪中に国防軍総参謀長として同行、中緬国境問題議定書を締結)。1965年7月24日-8月1日、第6回訪中(革命委員会議長として)。1971年8月6日-12日、第7回訪中(革命委員会議長兼総理として、非公式訪問)。1975年11月11日-15日、第8回訪中(大統領として)。1977年4月27日-5月12日、第9回訪中(大統領兼國務委員会主席として)。1977年9月16日-17日、第10回訪中(大統領として北朝鮮訪問の途次立ち寄る)。1980年10月20日-23日、第11回訪中(大統領として)。1985年5月4日-9日、第12回訪中(社会主義計画党総裁として)。
  - (4) ウ・ヌ首相の7回の訪中は次の通り。1954年11-12月、第1回訪中。1956年11月、第2回訪中(AFPFL総裁として)。1957年3月、第3回訪中(雲南昆明訪問)。1960年1月、第4回訪問。1960年9-10月、第5回訪問(国境条約調印)。1961年4月、第6回訪問(雲南訪問)。1961年10月、第7回訪問。
  - (5) 田曾佩主編『改革開放以来的中国外交』北京・世界知識出版社、1993年、71頁。

## 2. 改革開放以後の中緬関係

1979年の中国の改革開放以後も、両国の国家元首による相互訪問は続いた。1980年10月、ネ・ウィン將軍はビルマ連邦社会主義共和国大統領として、中国政府の招きにより中国を友好訪問し、鄧小平、李先念、葉劍英、鄧穎超ら中国指導者と会見している。1985年5月には、ネ・ウィンはすでに大統領職を退いていたが、鄧小平中共中央顧問委員会主任から中国の友人として再訪するよう招待され、ビルマ社会主義計画党総裁として夫人とともに訪中した。これはネ・ウィンにとって第12回目の、そして最後の訪中であった。

1984年10-11月、李先念国家主席の招待により、サン・ユ大統領が中国を公式に友好訪問し、鄧小平主任、李先念国家主席、鄧穎超副委員長らと会見した。この時、サン・ユ大統領は、中国・ビルマ間には何の問題も存在していないし、たとえ問題が現れても両国は友好、理解と同情の精神に基づき、相互訪問を通じて解決できると述べ、両国の友好関係を讃えた。1985年3月には、サン・ユ大統領の招きに応じて、李先念国家主席が公式に友好訪問し、ビルマ指導者と数万人の各界の民衆の熱烈な歓迎を受けた。訪問中に、中国人民のビルマ人民への情誼を示すべく、李先念国家主席はビルマ政府に屋内劇場の建設を贈呈し、姫鵬飛國務委員が議定書に調印した。

国家元首の相互訪問以外にも、両国指導者の往来は盛んであった。1979年1月、中国政府の招きにより、マウン・マウン・カ総理が中国を公式に友好訪問し、両国総理によって中緬経済・技術協力協定が調印された。この訪問に応じて、1981年1月、趙紫陽総理がビルマを訪れた。マウン・マウン・カ総理はのち1986年4月に、2回目の訪中を行っている。1982年、ウ・チ・ライ外相が訪中し、1984年2月に、ウ・チ・ライ外相の招きにより呉学謙國務委員兼外相がビルマを訪問し、サン・ユ大統領およびマウン・マウン・カ総理と会見した。同年6月には、ビルマ副総理兼計画・財政相ウ・トゥン・ディンが経済協力・友好訪問代表団を率いて訪中し、鄧小平主任、李先念国家主席、万里総理代行を拝謁し、1961年中緬経済技術協力協定の補充協定に調印した。1987年5月、ビルマ政府の招きで喬石副総理が友好訪問し、ウ・トゥン・ディン副総理と双方の経済貿易協力の強化について会談した。1988年、ウ・トゥン・ディン副総理が再度訪中し、中国の改革開放の経験を聴取し、中国とのさらなる経済協力強化の希望を表明した。同年にはウ・イエ・ゴン外相も訪中している。

そのほか、議会・貿易等の面でも相互の往来は頻繁になされた。議会間の交流では、1984年12月、ビルマ人民議会の招きに応じ、葉飛副委員長が中国人民代表大会代表団を率いて初めて訪問した。このほか、陳慕華國務委員兼対外経済貿易相や郝建秀紡織工業相、呉文英紡織工業相、王濤石油工業相、李夢華国家体育運動委员会主任、魏玉明経済貿易省副大臣、和志强雲南省長などがビルマを訪問し、紡織業、石油探査・開発、雲南省とビルマとの協力問題について協議を行なった。

とくに経済協力や国境貿易の面では顕著な進展が見られた。1985年、王文東経済貿易相補佐が率いる中国政府経済代表団が訪問し、ビルマ側と経済技術協力協定を締結した。1988年7月には、雲南省の朱奎副省長が国境貿易代表団を率いて訪問し、ビルマ側と商品を相互購入する国境貿易協定を締結するとともに、同年10月より両国間で国境貿易を始めることを決定した。この国境貿易の合法化により、両国の国境貿易は飛躍的に増大している。

1988年9月のビルマでの軍事クーデター以後も、中国とビルマは正常な外交関係を保持してい

る。とくに1989年6月、中国で天安門事件が発生し、中国も先進諸国から経済制裁及び人権問題への批判を受けるようになると、国際的に孤立化の状況にある両国の関係はより緊密化した。天安門事件後の1989年10月、ビルマ軍事政権・国家法秩序回復委員会(SLORC)委員兼陸軍総司令官タン・シュエ中將が、ビルマ友好代表団を率いて訪中した。彼を迎えた李鵬総理は、両国の友誼は両国の先輩政治家によって切り開かれたものであり、我々はこの関係を非常に大事にしている、中緬の友好関係は平和共存五原則の上に引き続き発展させることができると強調した。同年11月には、和志強雲南省省長が代表団を率いて第2回目の訪問を行ない、雲南とビルマの経済技術協力および国境貿易問題等について会談し、会談紀要に調印した。双方は炭鉱の開発協力、錫鉱山の共同探査など6つの協力協定をも締結した。

1990年にはいると、両国の往来は著しく増加し、ビルマを訪問した中国の代表団は66にも達した。その主なものは、馬慶雄副大臣率いる中国放送テレビ代表団、劉徳有副大臣率いる中国文化代表団、張学東副大臣率いる中国機械電機代表団、孫永福副大臣率いる中国鉄道代表団などである。そのほか中国麻薬取締代表団(1990年8月と11月)のビルマ訪問もあった。他方、中国を訪問したビルマ軍事政権要人には、畜牧水産相兼農林相チン・シュエ中將、宣伝文化相兼内政宗教事務相フォン・ミン中將、ビルマ・オリンピック委員会主席・建築相兼合作社相アウン・イエ・チアオ中將、空軍司令官ティン・ドゥン中將らである。

1991年1月には、ビルマ政府の招きを受けて、羅幹國務院秘書長が中国政府代表団を率いてビルマを訪問し、SLORC議長ソオ・マウン大將や副議長タン・シュエ上將と会見した。訪問中に、羅幹はビルマに贈呈した屋内劇場の竣工式に出席し、劇場引渡証書に調印した。同年8月には、楊尚昆国家主席の招待により、ソオ・マウン議長が初の外国訪問として訪中し、江沢民総書記、楊尚昆国家主席、李鵬総理とそれぞれ会見した。ソオ・マウン議長は江沢民総書記、楊尚昆国家主席、李鵬総理のビルマ訪問を招請し、中国側はこれを受諾した。ソオ・マウン議長に随行してきたSLORC秘書長チン・ニュー少將とウ・オン・チアオ外務副大臣はそれぞれ羅幹國務院秘書長、徐敦信外務副大臣と双方の関係及び共通に関心をもっている国際・地域問題について意見を交換した。この訪問期間中に、西側先進国がほぼ全面的に対ビルマ経済協力を停止している中で、中国は援助額5,000万元(約940万ドル)の新しい中緬経済技術協力協定を締結した。

同年9月にビルマ貿易相アイボルの招きを受け、雲南省の金人慶副省長がビルマを訪問し、雲南省とビルマの経済技術協力問題について広範に意見を交換した。11月には、中国航空宇宙工業相の林宗棠がビルマを訪問し、航空運輸・航空技術・国際衛星通信等の分野における両国の協力の道を探った。11月には、何其宗副総参謀長が率いる中国軍事友好代表団がビルマを訪問した。これは、ビルマを訪問した十数年ぶりの中国高級軍事代表団であり、両国の軍事協力の進展をうかがわせた。

1992年5月には、ウ・オン・チアオ外相の招請により、楊福昌副大臣が外務省官員団を率いてビルマを訪問し、ビルマ外務省と初めての協議を行なった。チン・ニュー秘書長とウ・オン・チアオ外相が一行と会見した。双方はそれぞれの国内の情勢と対外関係を紹介し、両国関係及び共通して関心をもっている国際問題について意見を交換した。双方は外交官の接触を増やし、外交機関間の往来と協力を増加させることで一致した。同年6月、俞雷・公安省副大臣が中国麻薬禁止代表団を率いてビルマを訪問し、中国・ビルマ・国連の三者がラングーンで麻薬禁止協力協定に正式に調印した<sup>(1)</sup>。

(1) 前掲書『改革開放以来的中国外交』70-77頁。

このように、中国外交に占めるビルマの重要性は1990年代においても変わっておらず、かえってその重要性を増しているかのようである。1993年2月、ビルマ軍事政権成立後初の最高レベルの要人として、銭其琛外相がビルマを訪問したのに続いて、1994年12月、平和五原則40周年を記念して、李鵬首相が民主化運動の鎮圧や人権抑圧により国際社会から強い批判を受けているビルマを公式訪問し、両国の蜜月ぶりを見せつけた。こうしたビルマとの相互訪問は、天安門事件による経済制裁を受けていた中国にとって中国外交の空白を埋めるものであった<sup>(1)</sup>。

一方、ビルマ側でも政治・経済・軍事面での中国との関係が依然として重要であり、1999年6月には、ミャンマー軍事政権・国家平和発展評議会(SPD)のキン・ニュン第一書記が9閣僚を引き連れて北京で朱鎔基首相と会談し、両国の友好協力関係の強化で一致した。

では、こうした両国の友好協力関係はどのように形成されてきたのであろうか。次に、中華人民共和国建国時の国交樹立にまで遡って検討してみよう。

### 3. 建国初期の中国外交関係

1949年10月1日、中華人民共和国の建国を宣言した毛沢東は、各国政府に対し外交関係の樹立を呼びかけた。建国されたばかりの中国にとって、中国正統政府として諸外国から国際的な承認を獲得することが最初の外交課題であった。そのため、国交樹立の前提条件として「平等・互恵、領土主権の相互尊重」及び「国民党反動派との関係断絶」いう条件が付されていたのである。

アジア近隣諸国でただちに中国新政府を承認したのは、同じ社会主義陣営に属する朝鮮民主主義人民共和国(49年10月4日)とモンゴル人民共和国(49年10月6日)であった。非社会主義国で最初に中国政府を承認したのはビルマ(49年12月6日)であった([表I]参照)。建国後2ヶ月経っていたとはいえ、非社会主義国のアジア近隣諸国で最初に新中国を承認したのがビルマであったという事実はその後の両国の関係を象徴するものとなった。これに続いたのはインド(49年12月30日)、パキスタン(50年1月5日)、セイロン(現スリランカ、1月7日)やアフガニスタン(1月12日)であった。これらの諸国は旧英領植民地であり、旧宗主国である英国が香港を引き続き植民地として確保するという目的をもって、まもなく(50年1月6日)中国政府を承認しようとしていたことと関連していた。

1950年1月になると、承認国が急増し、ノルウェー・デンマーク・フィンランド・スウェーデンの北欧4カ国のほか、スイス・オランダとイスラエルが相次いで中国を承認した。このように中国が外交活動を展開しようとしていた矢先の6月25日、朝鮮戦争が勃発した。新中国の外交活動の陣容と態勢がととのいつつあった時に、中国の国家安全保障を根底から脅かす事件が発生して、アジア冷戦の渦中に取り込まれたため、中国は外交活動の手足を縛られてしまった。「抗美援朝」こそ、新中国の政治外交の中心的な課題をなした。朝鮮戦争を契機として、4月13日のイ

(1) 天安門事件による経済制裁を受けていた90年代前半、中国は対東南アジア外交に活路を見いだしていた。たとえば、1978年以来反目していたベトナムとの間で、1992年2月の銭其琛外相および同年11月30日-12月4日の李鵬総理の訪越を通じて、外交関係の正常化を果たした。これを受けて、93年11月ベトナムのレ・ドク・アイン大統領の初の訪中、94年11月江沢民の訪越という国家元首の相互訪問が実現した。また、95年11月にはド・ムオイ共産党書記長が訪中し、党関係においても関係を回復した。こうした締め括りとして、1995年12月、李瑞環中国人民政治協商会議主席がカンボジア・ミャンマー・マレーシア・シンガポール・タイを歴訪した。

インドネシアによる承認を最後に外国からの政府承認通告は1955年まで途絶え、また国家承認が得られたにもかかわらず国交樹立は1954年まで延期されたものもあり、中国が積極的な対外活動を推進する制約となった。

1950年前半までに、中国は計25ヶ国から承認を得ることに成功したが、社会主義諸国、アジア近隣諸国、北欧中立諸国などに限られていた。インドネシアが1950年4月に中国を承認した後、50年代半ばまで、朝鮮戦争勃発によるアメリカの「中国封じ込め」政策の圧力もあり、中国を承認し外交関係を樹立する国家はなかった。また、国家承認は即国交樹立を意味するのではなく、国家承認から国交樹立までは一定の交渉の期間を必要とした。とくに旧政権を打倒しそれを全否定する立場にある革命政府として、中国は外交を担う人材を欠き、大使をはじめとして外交官をこれから養成しなければならない状況にあった。そうした中国にとって、大使館の設置や大使の派遣には通常よりも時間を必要としたことは容易に理解できよう。

1949年11月に初代駐ソ連大使として王稼祥を派遣した後、東欧社会主義国に大使を派遣したのは50年6月から9月にかけてであった。ビルマやインドに大使が派遣されたのも同じ時期であった。このことをみれば、中国がビルマと早期に外交関係をもち、ソ連以外の東欧社会主義国とほぼ同時期に大使を派遣したことは、中国がビルマとの外交関係を重視し社会主義国並みに扱った

〔表1〕建国初期における中国新政府承認・国交樹立状況（1949—56年）

国名	国家承認	国交樹立	大使派遣
ソ連	49年10月2日	49年10月3日	49年11月王稼祥
ブルガリア	49年10月3日	49年10月4日	50年8月曹祥仁
ルーマニア	49年10月3日	49年10月5日	50年8月王幼平
ハンガリー	49年10月4日	49年10月6日	50年8月黃鎮
朝鮮民主主義人民共和国	49年10月4日	49年10月6日	50年8月倪志亮
チェコスロバキア	49年10月5日	49年10月6日	50年9月譚希林
ポーランド	49年10月5日	49年10月7日	50年7月彭明治
モンゴル人民共和国	49年10月6日	49年10月16日	50年7月吉雅泰
ドイツ民主共和国	49年10月27日	49年10月27日	50年10月姬鵬飛
アルバニア	49年11月21日	49年11月23日	54年9月徐以新
ビルマ連邦	49年12月18日	50年6月8日	50年8月姚仲明
インド	49年12月30日	50年4月1日	50年9月袁仲賢
パキスタン	50年1月5日	51年5月21日	51年9月韓念竜
イギリス(1)	50年1月6日	54年6月17日	54年 宦郷(代理)
セイロン(スリランカ)	50年1月7日	57年2月7日	57年6月張燦明
ノルウェー	50年1月7日	54年10月5日	55年6月王幼平
デンマーク	50年1月9日	50年5月11日	50年10月耿驤(公使)
イスラエル	50年1月9日	57年2月7日	
アフガニスタン	50年1月12日	55年1月20日	55年6月丁国鈺
フィンランド	50年1月13日	50年10月28日	51年3月耿驤(公使兼)
スウェーデン	50年1月14日	50年5月9日	50年9月耿驤
ベトナム民主共和国	50年1月15日	50年1月18日	54年9月羅貴波
スイス	50年1月17日	50年9月14日	50年12月馮鉉(公使)
オランダ(2)	50年3月27日	54年11月19日	55年8月謝黎(代理)
インドネシア連邦共和国	50年4月13日	50年4月13日	50年8月王任叔
ユーゴスラビア		55年1月2日	55年5月伍修権
ネパール		55年8月1日	55年8月袁仲賢(兼)
アラブ・エジプト共和国		56年5月30日	56年7月陳家康
アラブ・シリア共和国		56年8月1日	56年12月陳志方
アラブ・イエメン共和国		56年9月24日	58年5月陳家康(兼)

〔出所〕倪忠文・譚慕雪編『中華人民共和国建国史手冊』北京・新華出版社、1989年、377—379頁。喜田昭治郎著『毛沢東の外交』法律文化社、1992年、139頁。

- (1) 中国とイギリスとの外交関係は、1954年6月に代理大使級の交換が合意され、大使級の外交関係に格上げされたのは1972年3月13日である。
- (2) 中国とオランダとの外交関係は、イギリスとほぼ同様の待遇を受け、1954年11月に代理大使級の交換が合意され、大使級の外交関係に格上げされたのは1972年5月18日であった。その後、1981年5月5日に代理大使級に格下げされた後、1984年2月1日に大使級の外交関係に戻っている。

ことを示していよう。

が一方で、中国のビルマに対する対応は必ずしも熱烈なものではなく、ソ連同様、当初は冷淡であったようである。建国当初、中国共産党が主導した革命によって樹立された中華人民共和国は、ビルマ、インド、パキスタンなどの「民族主義政府」を「蔣介石」と変わることはない帝国主義のカイライ政府であるという認識を持っており、当初は東南アジアを中心に共産党の武力革命を支援する姿勢をみせていた。現実にはベトナムをはじめ、フィリピン、マラヤ、ビルマなどでは共産ゲリラによる武装闘争が行われていた。

これは当時の中国の国際認識である「二大陣営」論から導き出される必然的な結論であった。中国共産党は国際情勢を社会主義陣営と帝国主義陣営の「二大陣営」の対立・抗争という枠組みでとらえて、「向ソ一辺倒」政策を採用し、社会主義陣営に傾斜するあまり、いずれの陣営にも属さない「第三の道」はありえないと決めつけていた。さらには「中立主義」は世界の平和・民主陣営を弱め、帝国主義陣営の反動勢力を助長すると否定的にみてさえいた。

民主人士(中国国民党革命委員会)として中国中央人民政府副主席に就任した宋慶齡は、1949年12月に「私たちが『真』の二字を必ず付け加えねばならないのは、アジアには偽の独立国があるからです」と述べていた。こうした認識は、50年代半ばに活発に平和共存外交を展開する周恩来をはじめとする中国共産党首脳の方針の共通した認識でもあった。そこには、「国際的平和民主陣営と帝国主義侵略陣営が対立している間は、いかなる中間陣営も絶対に存在しない」(1949年9月の周恩来の発言)という国際認識が根本にあった。こうした国際認識を基本として、「武装闘争こそ多くの植民地・半植民地の民族解放闘争の主要な形態である」とする劉少奇テーゼが49年11月のアジア・オセアニア労働組合会議で打ち出されていた<sup>(1)</sup>。

このように、建国初期の中国は独立したばかりのアジア諸国に疑いの目を向け、むしろ武装闘争に活路を見いだす傾向が強かった。それゆえ、中国とビルマとの国交樹立も厳格な前提条件がつけられた。中国政府はビルマ政府の外交関係樹立の通知(1949年12月16日)に対して、周恩来外相は返電(1949年12月18日)のなかで「国民党反動派の残党との関係断絶」を前提としての国交樹立であることを求めた。

ビルマ政府からの承認通知電報が北京に届いた時、毛沢東はちょうどソ連との交渉のためにモスクワに滞在中であった。ビルマとの国交樹立問題は新中国の外交政策にかかわる重大事と判断した北京指導部は、モスクワの毛沢東に指示を求めた。毛沢東は12月19日、工作を主宰していた劉少奇宛に、「国民党との関係断絶」を確認する必要がある、まずビルマ政府の代表を北京に呼び、協議した後には外交関係の樹立を決定すべきであると指示している<sup>(2)</sup>。

資本主義国との国交樹立にあたって、中国はこのように「国民党政府との関係断絶」を条件とし、まずは代表の北京派遣を求め、国交樹立について交渉し、国民政府に対する態度を確認した上で、国交樹立の日時と大使交換の協議を行なうという「談判方式」を通常は採用した。ビルマやインドなど大多数の国家に対しては、こうした方式が実行された。

が、インドネシアやフィンランドに対しては、こうした「談判」を行なうことなく国交を樹立

(1) 太田勝洪・朱建栄編著『原典中国現代史 第6巻 外交』岩波書店、1995年、43頁。劉少奇テーゼの性格については、岡部達味が『現代中国の対外政策』東京大学出版会、241-243頁において適切に分析している。

(2) 中共中央文献研究室編『建国以来毛沢東文稿』第1冊、北京・中央文献出版社、1987年、193頁。邦訳、『原典中国現代史 第6巻 外交』43頁。



した。インドネシア連邦共和国の成立は1949年末、つまり中華人民共和国の建国後のことであり、したがって国民政府との外交関係をもっていなかったからである。その上もともとインドネシアのオランダからの独立闘争を中国は支持していたので、中国がインドネシア連邦共和国を承認した時に、中国側から平等・互恵及び領土・主権の相互尊重の原則の上に正常な外交関係を樹立する希望を表明していた。インドネシアがこれに同意し、両国は照会の交換を行うだけで大使交換の協定に素早く達した。

フィンランドは1950年9月に駐インド大使を駐中国大使兼任とさせたい意向を伝えてきた。中国はフィンランドが台湾の国民政府と外交関係をもっていないこと、及び国連に未加盟で、国連における中国の議席問題に関わりがないことを考慮し、「談判」を経ないで大使を交換することを決定した<sup>(1)</sup>。

その他の国家とは「談判方式」をもって国交樹立を協議した。その結果、イギリス・オランダのように、交渉が数年に延びただけでなく、国交樹立ではなく代理大使の交換という関係に終わったものもある。「談判方式」が最初に適用されたのは12月19日の毛沢東の指示に見られるように、ビルマに対してであった。しかし、中国の要求に対して、最初に北京に代表を送ったのはインドであった。そのため、国家承認がビルマ政府より12日遅れたインドが、ビルマに2ヶ月先駆けて「談判方式」で最初に国交を樹立した国家となった。

#### 4. 中国・ビルマ国交樹立に至るまで

ビルマの独立を担ったのは反ファシズム人民自由同盟(AFPFL)であった。「反ファシズム人民自由同盟」は、日本の占領から脱するために、1944年8月、ビルマ共産党の提唱によりビルマ独立軍・人民革命党・ビルマ共産党の三大政治勢力によって密かに結成された抗日民族統一戦線組織であった。当初、総裁にはアウン・サン将軍が、ビルマ共産党指導者タキン・タントンが総書記に就任した。

人民革命党は1936-38年の学生運動のリーダーや「我らビルマ人協会」の指導者、ビルマ独立軍指導者、一部の青年官吏によって日本占領期に結成されていた。まだ独立運動を闘っていた1946年11月にビルマ共産党が自由同盟から排除されたため、政党としてはビルマ社会党と名称を変更し公開活動を行っていた人民革命党のみが残っていた。1947年7月のアウン・サン将軍の暗殺後は、ビルマ社会党が自由同盟の主導権を握ることになる。

1948年1月にビルマが正式に独立する前の1947年10月27日、ビルマ臨時政府は中国国民政府と大使を交換し相互に大使館を置くことを決定した。ビルマは初代大使としてウ・ミント・テイン(U Myint Thein呉敏登)を派遣し、中国国民政府は涂允檀を駐ビルマ大使に任命した。1月4日に行われた独立式典には国民政府から葉公超外務次官が特使として出席した。同日、中国国民政府とビルマ連邦政府との間で国交が正式に樹立された。その後、1948年10月29日、国民政府はビルマのラショーに領事館を置き、ビルマが雲南省昆明に総領事館を設けることに同意した。しかし、すでに政権の命脈が尽きていた国民政府にはそれ以上の対ビルマ外交を行うだけの余裕はなかった<sup>(2)</sup>。

(1) 韓念竜主編『当代中国外交』北京・中国社会科学出版社、1988年、9-10頁。

(2) 前掲書『中緬友好兩千年』133頁。

中国で中華人民共和国政府が樹立されたとき、ビルマ社会党の指導者達は1949年10月、総部執行委員会会議を開き、中国情勢の変化を検討し、新中国政府承認の声明を発表することを決議した。この決議には副首相兼外相のウ・カウ・ネイン (U Kyaw Nyein 吳覚迎) 執行委員だけが賛成しなかったという<sup>(1)</sup>。ビルマ政府首脳には、中国に理解を示す3人の人物がいた。初代総理ウ・ヌ (1907-1995) とウ・バ・スェ社会党書記長とネ・ウィン将軍である。新中国政府承認の決定が本当に10月になされていたとしたら、国家承認の通知が約2ヶ月後の12月18日であったのはなぜであろうか。それは中国に理解を示す指導者を含めて、ビルマが中国に大きな懸念を抱いていたことを意味している。ビルマの懸念とは、2,000kmに及ぶ国境問題のほか、武装闘争を展開する国内の共産ゲリラ問題であった。

1949年12月、ウ・エ・マウン外相は中国を早急に承認する理由を次のように述べている。

「我々は、中国政府を早急に承認せざるを得ないであろう。これは、親友として付き合うためではなく、単に事実を認めることにすぎない。我々は、ビルマに共産主義が広まることに神経質にならざるを得ない。従来中国・ビルマ両国国境地帯では、相互襲撃事件が発生していたが、中国政府が樹立された結果、この種の襲撃事件の意味合いが変わり、政治的イデオロギーの色彩が強まろう。」<sup>(2)</sup>

中華人民共和国の建国とともに、ビルマ国内の左翼勢力と華僑団体はビルマ政府に、新中国を早急に承認するよう強く要求し始めた。ビルマ華僑の間も、中国本土の国共内戦に合わせて国民党系と共産党系に分裂していた。親共華僑のリーダーとして活躍していたのが、戦後創刊されたラングーンの華字紙『新仰光報』を経営していた徐四民であった。彼はビルマ全国ジャーナリスト協会副会長に就任したり、1948年1月4日に挙行されたビルマ独立式典に『新仰光報』責任者、ビルマ華僑代表として出席するなど、ビルマの政界にも通じている人物であった。

『新仰光報』は旗幟を鮮明にし、在ビルマ国民党機関紙『国民日報』や中国遠征軍の残留した政治工作員が創刊した『先声報』などと論戦を展開していた。徐四民は、中華人民共和国の建国方針を話し合った1949年6月の全国政治協商会議の準備会議にビルマ華僑代表として招請されていた<sup>(3)</sup>。この歴史的な大会に出席した彼は、建国の時期が近づくと、公衆に推されて建国を祝う「万人慶祝大会」の準備を進めていた。本来はラングーンのパゴダ公園(白塔公園)で開催する予定であったが、のちラングーン市庁舎講堂に改められた。当日は各団体の少数の代表が参加できるだけで、多くの人は講堂の外に集まり整然と大会の模様を耳にするだけであった。

また、双十節(中華民国建国記念日の10月10日)を祝うのか新中国の建国記念日(10月1日)を祝うのか、青天白日旗を掲げるのか五星紅旗を掲げるのか、ビルマ華僑の間で争点となった。ビルマ華商会のなかでも、国民党員の李文珍会長と徐四民総幹事との間で激論となった。李文珍は、ビルマ政府が現在まだ新中国政府を承認していないことを理由に、これまで通り双十節に青天白日旗を掲揚する「現状維持」を主張した。これに対して、徐四民はただちに立ち上がって、異議を唱えた。彼は、「我々は中国人であり、五星紅旗を掲げるか掲げないかは、外国政府が中国を

(1) 建国初期の中緬関係については、戚基耶基紐著『四個時期的中緬關係』雲南・徳宏民族出版社、1995年、66-69頁によった。

(2) 佐久間平喜著『ビルマ(ミャンマー)現代政治史[増補版]』勁草書房、1993年、162頁。

(3) 徐四民は、1954年にも中華人民共和国の第一次憲法を制定した第1回全国人民代表大会の人民代表(国会議員)にビルマ華僑代表として選出された。

承認しているかどうかは関係ない。これは我々自身のことである。中国国内の数億の同胞が新中国の誕生を歓迎して、五星紅旗をあまねく掲げている。我々海外同胞は、五星紅旗を掲げて我々の新中国への慶祝と熱愛を示し、また旧政権に対する憎悪と唾棄を示す権利がある。」と主張した。双方が激論を展開した後、最後に記名投票を行った結果、李派5票、徐派15票、棄権5票となり、10月2日に五星紅旗を掲げることとなった。ビルマ華僑の間では、すでに中共派が優勢となっていたのである。こうして10月2日にビルマでは五星紅旗が掲揚されたが、これは非社会主義国で最も早く五星紅旗を掲揚した出来事であった。著名な華僑陳嘉庚が主催するシンガポールの華字紙『南僑日報』はこのニュースを報道し、また社説「ビルマ華僑に見習ろう」を発表した<sup>(1)</sup>。

ウ・バ・スェ社会党(自由同盟)書記長はいまだ国共内戦が戦われていた1948年3月、ラングーン(現ヤンゴン)の華字紙『新仰光報』の創刊3周年に寄せて寄稿し、「中国の民族独立解放運動はかつて我々の反帝独立闘争の模範であり、それが我々に与えてくれた経験教訓の価値は掛け替えのない宝である」と述べ、中国革命に対する賞賛と支持を表明していた。

1949年10月に五星紅旗を掲揚する問題でビルマ華僑社会が分裂した時、華僑社会のリーダー徐四民と陳吉福はウ・バ・スェ書記長を訪れた。かれはその場で華僑が五星紅旗を掲揚することを積極的に支持することを表明し、華僑社会に大きな影響を与えた。こうしたことも、ビルマ社会党が新中国承認を表明する背景の一つとなった。

また、上述したように、中国に疑いと懸念を抱きつつも、新中国に理解を示す3人のビルマ人首脳が中緬国交樹立を後押ししていた。当時総理であったウ・ヌは、中国が抗日戦争を戦っていた1939年12月、ビルマ親善代表団9名の一員として、昆明を経て重慶を訪問したことがあった。彼らは重慶で2回蒋介石と会見し、日本軍の侵略を受けている中国人民に対するビルマ人民の同情と声援を表した。代表団の帰国後、ウ・ヌは中国での見聞を『芳隣中国』という旅行記にまとめ出版するなど、中国に理解を示す政治家の一人であった。ネ・ウィン将軍は中国では、周恩来首相と並んで「中緬友好を建設したもう一人の建築士」と称され、ウ・バ・スェも「中緬友好に貢献した総理」と頌えられている。

ビルマ政府が中国承認に傾く中、こうしたビルマ華僑の声に推される形で、駐ビルマ中国大使館の新中国政府への帰順がなされた。12月17日、ビルマ北部に近い中国雲南省で国民政府軍の中共側への寝返り(反乱)が起こった。また、その前日(12月16日)には、国民政府駐ビルマ大使涂允檀はビルマ政府の新中国承認に呼応するかのようになり、北京に密電を打ち、周恩来首相兼外相に対して中央人民政府の指導を受け入れ全館員を率いて国民政府を離脱する希望を伝えた。12月26日には、ビルマの48の華僑団体が連名で、中央人民政府が早急にビルマに大使を派遣するよう求める電報を送った。この電文は心臓病を患い死の危機にあった『新仰光報』総編集の邱巴寧が筆をとり、彼の絶筆となったものである。

1950年1月2日に至って、周恩来首相の返電が届いた。周は国民政府からの離脱を歓迎すると伝え、「一致団結し、持ち場を守り、現状を維持し、公物文書を保管し、命を待つ」よう指示した。北京からの返電はすぐにビルマの各新聞で報道され、ビルマ、とりわけ華僑社会の中で賛否両論の非常な反響を引き起こした。

ビルマ政府の国家承認の通知(12月16日)とこれに対する周恩来外相の返電(12月18日)に続いて、12月19日の毛沢東指示に従って、周恩来外相は12月21日、再度ビルマ政府ウ・エ・マウン外相宛

(1) 章梅鶴著『心路歷程：徐四民從仰光、北京到香港』北京・中国工人出版社、1994年、95-96頁。

に、代表を北京に送り国交樹立問題について交渉するよう求める電報を送った。この時、周恩来の電報は中国語の電信コードを用いていたため、ビルマ外務省では訳出することができず、12月26日になって南京の元ビルマ大使館が南京市軍事管制委員会外事処に問い合わせ、中国語の電信コードの提供を依頼するという出来事があった。

1月18日、ビルマ政府は、すでに中華人民共和国承認を声明した日に国民政府との外交関係を断絶し、ラングーンの大使館を閉鎖したことを通知するとともに、元駐南京大使館一等書記官兼駐昆明総領事のウ・ビ（呉辟）を交渉代表として北京に派遣することとした。当時昆明にいたウ・ビが北京に到着したのは約3ヶ月経った4月26日のことであった。4月29日に、ウ・ビは中国外交部に挨拶にいき、交際科長韓叙の引き合わせで章漢夫外務副大臣と会見した。5月5日に、両者は2回目の会談をおこない、章漢夫は交渉を次の2段階に分けて行う方針を説明した。まず国民政府残留集団との関係断絶および国民政府の在ビルマ資産問題という国交樹立のための先決問題を協議し、それが解決した後に、第二段階として大使交換の交渉を行うというものであった。

1週間後に、双方は再度協議を行い、ウ・ビは口頭で中国側の提出した2つの先決問題について回答した。中国はこの回答に満足し、大使交換の交渉に進んだ。5月19日、章漢夫はアジア局副局長陳家康と交際科科長韓叙を伴ってウ・ビと第4回目の交渉を行なった。章漢夫は初代大使として姚仲明を任命したこととその経歴を読み上げた。ウ・ビは非公式に、南京にいるウ・ミント・テイン大使をそのまま新中国大使として赴任させることを提案し、中国政府はこの提案を了承した。こうした手順を踏んで、6月8日、ようやくだが順調に両国は正式に国交樹立を宣言した。ウ・ミント・テイン大使をはじめビルマ大使館員たちは南京から北京に移り、元ベルギー大使館が使用していた建物を新しい大使館とした。8月7日にウ・ミント・テイン大使は毛沢東国家主席に国書を手渡した。1951年にウ・ミント・テイン大使に替わって、前駐タイ大使兼駐インドネシア大使のウ・ラー・マウンが新大使として赴任した。

初代駐ビルマ大使に任命されたのは、山東省都・済南市の市長兼党書記だった姚仲明である。かれは謝黎、孟英両参事官、李萍総領事、李岱武官ら一行34名を率いて、中国招商局の船舶「海利号」でラングーンに8月28日に到着した。新大使を歓迎するために、ラングーン華商会は296の華僑団体を集めて歓迎準備会を組織し、華僑1万人が沿道で出迎えた。姚仲明は1958年1月までの7年半という長期にわたってビルマ大使をつとめ、任期最長の大使とも言われる<sup>(1)</sup>。中国政府は通常、国交樹立に合わせて友好国に新華社分社を置いていた。これに倣って、ラングーンにも新華社分社が設立され、新華社代表兼記者として王昌運が派遣された。その後、緬中友好協会(会長=シンボ博士)が1951年10月20日に、中緬友好協会(会長=鄭振鐸)が1952年5月11日それぞれ設立された。

(1) 中国大使が1958年4月に姚仲明から李一氓に交代したのは、ビルマ自由同盟がウ・ヌの廉潔派とウ・バ・スエの強固派とに分裂し、ネ・ウィン将軍が「看守内閣」を組織するというビルマの内政の変化を考慮したためである。同時に、新華社代表も王昌運から解力夫に交替した(前掲書『四個時期的中緬関係』85頁)。同じく1963年9月に中国大使が李一氓から耿飈に交代したのも、1962年3月にビルマでクーデターによりネ・ウィン将軍が全権を握るビルマ連邦革命委員会が政権を掌握したことを考慮したからである。耿飈は解放軍の将軍から外交官に転じた人物で、すでに外務副大臣を経験していた。また、中緬国境問題の解決に貢献したとビルマ側からも見なされていた人物である。大使の交代に合わせて、新華社代表も于民生に交替した(前掲書『四個時期的中緬関係』97頁)。

## 5. 1950年代の中緬関係

早期に国交が樹立されたにもかかわらず、中国とビルマとのその後の外交関係は見るべき進展が当初は見られなかった。国交樹立という事実のみが先行し、内容のある外交は展開されていなかった。それは、建国当初の中国の最大の外交課題は隣接地域で起こった朝鮮戦争とインドシナ紛争であり、それ以外の外交を展開する余裕はなかったからである。中国・ビルマの外交が展開されるのは、1953年に朝鮮戦争が停戦し中国が独自に平和共存外交を押し進め始めてからである。それは、ビルマ側の中国に対する「疑心暗鬼」の態度に起因するものでもあった。両国の間には2,000kmに及ぶ国境問題のほか、武装闘争を展開する国内の共産ゲリラ問題があったからである。また、ビルマに侵入した国民政府軍残留部隊の問題も存在していた。

ビルマに赴任した姚仲明大使の任務は、国境を接するビルマとの善隣友好関係を発展させ、帝国主義国がビルマに軍事基地を設置して中国の国家安全保障を脅かすことを防ぐことであった。また、朝鮮戦争の勃発と米軍第七艦隊による台湾海峡封鎖によって、ビルマの華人社会においても、親台勢力が騒ぎ立て、時に暗殺事件などのテロ活動を起こしていた。姚仲明大使はかなりの精力をこらした国民政府の残留勢力への対処に割かなければならなかった。

中国の対ビルマ外交は、周恩来自らの行動と直接の指示により展開された。1954年6月の周恩来初のビルマ訪問は、「平和五原則」を国際社会に示し、世界に大きな反響をもたらした。これに対する返礼として、ウ・ヌ総理による初の中国訪問が同年12月おこなわれた。ウ・ヌ総理一行は17日間も中国に逗留し、広州・漢口・北京・瀋陽・長春・鞍山・大連・南京・上海・杭州等を訪れ、広東を経て帰国した。ウ・ヌは12月10日の告別式の席上「友誼の道を11日歩いた後、我々の疑いと恐れは消えた」と述べ、両国の友好関係の進展に自信を深めた。ウ・ヌは訪中の成功を感じて、帰国後『中緬友誼録』の出版を指示した。そこには、ウ・ヌの「中緬友誼」を含む7人の訪問記が収録されている<sup>(1)</sup>。

周恩来のアイデアにより、ビルマとの友好関係を発展させるために、まず民衆を引きつけやすい文化・芸術面での交流促進が図られた。1955年、文化代表団を派遣したのに続いて、翌年には中国芸術代表団が訪問した。同年には郭沫若を団長とする全国人民代表大会友好訪問団も訪問した。これには、宋慶齢や廖承志も参加しており、徐四民らビルマ華僑と座談会を行っている。孫文未亡人の宋慶齢のビルマ訪問を提案したのは周恩来で、両国の友好関係の深化と中国の影響力拡大を意図したものであった。宋慶齢のビルマ訪問は、ビルマ側でアウン・サン将軍夫人が自ら接待に参加したり、宋慶齢がビルマ女性界と会見して鼓舞するなど、きわめて良好な影響を生み出した。周恩来自身、宋慶齢の対外活動が作り出した影響は何人も取って代わることができないと語っている<sup>(2)</sup>。

両国は軍事面においても相互の信頼関係を深めるべく、軍事代表団の相互訪問がなされた。1955年9月23日-10月7日、ネ・ウィン将軍はビルマ軍事友好代表団を率いて第1回の訪中をお

(1) その中で、ウ・タンの「私の見た新中国」とアウン・ジ大佐(総理の計画秘書)の「友誼-平和」が人目を引くものであった。前掲書『中緬友好兩千年』139-140頁。

(2) 姚仲明「憶周恩来同志我深感受教育」(田曾佩・王泰平主編『老外交官回憶周恩来』北京・世界知識出版社、1998年)238頁。

こなつた。10月5日には毛沢東主席の接見を受け、朱徳元帥の主催により歓迎パーティが催された<sup>(1)</sup>。この訪中を通じて、ネ・ウィンは、「私は中国に来る前は、ビルマの安全について疑念を抱いていた。しかし、中国に来てから自分の目で中国の実際状況を見て、私の疑念は完全に打ち消された。」との感想を漏らし、「中緬友好への貢献」を表明するにいたつた<sup>(2)</sup>。1956年12月には周恩来の第3回ビルマ訪問に合わせて、葉剣英を団長とする中国軍事友好代表团がビルマを訪問している。

また、ビルマでは仏教が国教と定められていることを考慮して、周恩来は適時にビルマ仏教界と関係を打ち立てておくことが必要であると考え、趙朴初を数名の高僧とともにビルマに派遣した。ビルマから中国の仏牙をビルマで敬仰できるよう依頼され、1955年10月ビルマ仏教代表团が送られてきた。代表团一行12人は、ビルマ仏教協会副会長・ビルマ最高裁判所長官のウ・テイン・マウン(吳登貌)団長と、ビルマ仏教協会秘書長・世界仏教総会副会長・ビルマ最高裁判所判事のウ・チェン・トン(吳千呑)副団長に率いられていた。周恩来は10月3日夜には自ら仏教代表团及び同時期に訪中していた文化代表团を歓迎宴に招待した。ビルマ仏教代表团は贈り物として、釈迦牟尼玉仏1尊と三蔵経1部を中国仏教協会に献呈した。ビルマ仏教代表团は10月4日、北京の広濟寺に赴き、仏牙を拝領した。中国仏教協会は仏牙護送団(団長=趙朴初)を特派した。10月15日、仏牙輸送の専用機がラングーン空港に到着すると、バ・ウ大統領がビルマ仏教代表团より仏牙を受け取り、特設の専用車に安置した。バ・ウは「ビルマはバガン王朝以来1000年間、ずっと中国から仏牙をお迎えし、敬仰することを希望していた。それが毛沢東主席と周恩来総理の誠意により、ついに実現した」と述べ、中国に謝意を表明した。仏牙の専用車は仏教儀仗隊と楽隊に導かれて、ラングーンの和平塔に運ばれ、大聖窟内に安置され、1956年6月まで8ヶ月にわたって人々の敬仰に供された。空港からは、仏牙を敬仰する善男信女が十数キロにわたって大通りの両側を埋めた。ビルマの仏教徒は中国が自分たちに仏宝を仰ぎ見る貴重な機会を与えてくれたことに感激した。この盛況はラングーンで空前のものであると言われる。多くの仏教徒は感動して、「中国の仏牙を拝むことができるとは、私の一生の中で最も幸福な瞬間であった。我々は永遠に中国政府と中国人民に感謝する。」と述べた<sup>(3)</sup>。

こうした相互訪問を通じて、両国の関係は1960—61年に一つの頂点を迎えた。両国の国境問題を解決した1960年は「中緬友好年」として史書に記録される一年となった。1960年から61年にかけて、両国の総力をあげた大型友好訪問団が相互訪問をくり返した。まず1960年9月28日から10月4日まで、ビルマ国家指導者や地方各界代表および中緬国境合同委員会ビルマ側委員とその家族からなる政府代表团(軍事代表团、貿易代表团、文化代表团、体育代表团、新聞代表团を含む)、計350人余りが北京を訪問した。中共中央主席毛沢東や劉少奇国家主席がウ・ヌ総理やネ・ウィン將軍らと接見した。10月1日、つまり中国の国慶節の当日、北京の人民大会堂で周恩来総理とウ・ヌ総理が中緬国境条約に調印した。また、ビルマの国賓たちは建国11周年式典を観閲した。

(1) この時期(1955年9月—10月)には、ほかに仏教代表团、文化代表团、郵便電話代表团も訪中していた。これに続いて、10—11月にはサッカー・ビルマ代表チームと商品調達代表团が訪中した。

(2) 前掲書『中緬友好兩千年』184頁。

(3) 前掲書『中緬友好兩千年』216—218頁。この中国仏牙舎利のビルマ展示は改革開放の時代にも再び行われ、1994年4月20日から6月5日までの45日間、ラングーンとマンダレー両都市で展示され、ビルマ人口の10分の1に相当する計450万人が中国仏牙を拝んだ。

ビルマ政府は10月1日、国境条約の調印を祝って、中国政府を通じて、2千トンの米と1千トンの食塩をビルマ国境地帯に住む100万人の中国公民に贈った。

それに続いて、ビルマ政府の招きで、1961年1月2日から9日まで、周恩来が率いて、計437人の大代表団がラングーンを訪問した。大代表団は、政府代表団のほか、軍事代表団（団長＝張愛萍副総参謀長）、雲南省代表団（団長＝劉明輝副省長）、国境合同委員会中国代表団（団長＝姚仲明）、仏教代表団（団長＝喜饒嘉錯副会長）、体育代表団（団長＝魯挺大佐）、文化芸術代表団（団長＝張致祥対外文化委員会副主任）、新聞工作者代表団（団長＝康矛召）、映画代表団（団長＝陳播）の8つの代表団を伴っていた。

政府代表団には、陳毅副総理と張茜夫人、羅瑞卿副総理兼総参謀長と夫人、李燭塵軽工業相、耿飜外務副大臣、雷任民対外貿易副大臣、張致祥対外文化委員会副主任、蔡廷楷体育運動委員会副主任、榮毅仁紡織工業副大臣らが含まれていた。これは、中国の建国以来最大規模の友好訪問団であった。

訪問期間中の1月4日（ビルマ独立記念日）、ラングーンで双方は国境条約の批准書を交換した。この歴史的な偉業を祝って、中国政府は中国の国境地帯に住むビルマ公民120万人に240万メートルの布と60万個の大皿を贈った。ビルマでは国を挙げての歓迎を受け、「中国はビルマの最もよき隣国であり友好国である」「中緬両国人民はバオボ（胞波、ビルマ語で兄弟姉妹の意）である」「中緬両国人民は子々孫々友好を続けていこう」というスローガンが人心に深く染み込んでいった。ビルマの新聞も「ビルマの全国民衆は中緬友好万歳の海洋の中に浸っている」と形容した<sup>(1)</sup>。

こうして、中緬友好の基礎が固められ、バオボ友好関係は両国の指導者と国民の胸に歴史的記憶として刻み込まれ、今日に至っている。

[1999年10月6日]

【本稿は文教大学国際学部1996年度共同研究費による研究成果の一部である】

---

(1) 前掲書『中緬友好兩千年』165頁。